

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年5月10日

会社名 株式会社 鳥羽洋行  
 コード番号 7472  
 (URL <http://www.toba.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 宇留賀高明  
 氏  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
 氏 名 若山健一

TEL (03) 3944-4031

決算取締役会開催日 平成17年5月10日  
 配当支払開始予定日 平成17年6月17日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月16日

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,183	(7.4)	1,681	(1.3)	1,785	(1.0)
16年3月期	23,444	(26.3)	1,660	(97.0)	1,766	(89.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,057 (13.6)	193.59		10.0	10.1	7.1
16年3月期	930 (82.7)	170.53		9.8	11.2	7.5

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数 17年3月期 5,153,830株 16年3月期 5,148,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	50.00	0.00	50.00	265	25.8	2.4
16年3月期	30.00	0.00	30.00	154	17.6	1.5

- (注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	18,485	11,089	60.0	2,081.02
16年3月期	16,973	9,971	58.7	1,926.64

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 5,300,000株 16年3月期 5,148,000株  
 2. 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 152,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	591	294	104	6,240
16年3月期	257	201	102	5,250

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,000	997	516	0.00		
通期	26,500	2,106	1,121		40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 211円52銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標にしており、営業におきましては、進取、独創を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、安定的な配当の継続と適正な利益還元を目標としております。また、株主の皆様への利益還元をより明確にするため、配当性向を当期純利益の20%とすることに改めました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るため、平成16年8月2日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

経営戦略遂行にあたり、景気や市場動向に左右されずに利益計上できる体質の構築を目標としており、経営効率を示すROA、ROEの向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

高付加価値商品や技術などの開発の安定化と拡大を進めるため、大手製造業を中心に国内の生産拠点の見直しや再構築のほか、ハイテク関連業界の再編成が加わって、ますます、製造業の国内回帰が拡大してきており、在庫品の調整が進んできているため、踊り場感が見られた設備投資が再度、動き始めるものと思われれます。

当社は、車、車載部品業界やデジタル機器業界などの市場のニーズに基づき最新のニュースを提供し、得意先とのコラボレーションに力を入れていくことにしております。また、得意先の動きに合わせて、営業所の新規進出や人事の再編を図り、市場の変化に対応してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営及び営業の環境は、国内外ともに景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われれます。

このような環境下、当社はどのような状況下でも利益が出せる利益創出型企業として、利益構造改革運動や不測の事態が起こらぬよう、コンプライアンスに力を入れて取り組むことにしており、取締役会においてもコーポレート・ガバナンスを実践し透明性の高い経営を進めてまいります。また、適正な株価形成の一環として、IR活動にも力を入れ、分かり易い取組みを進めることにしております。以上により、事業のさらなる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

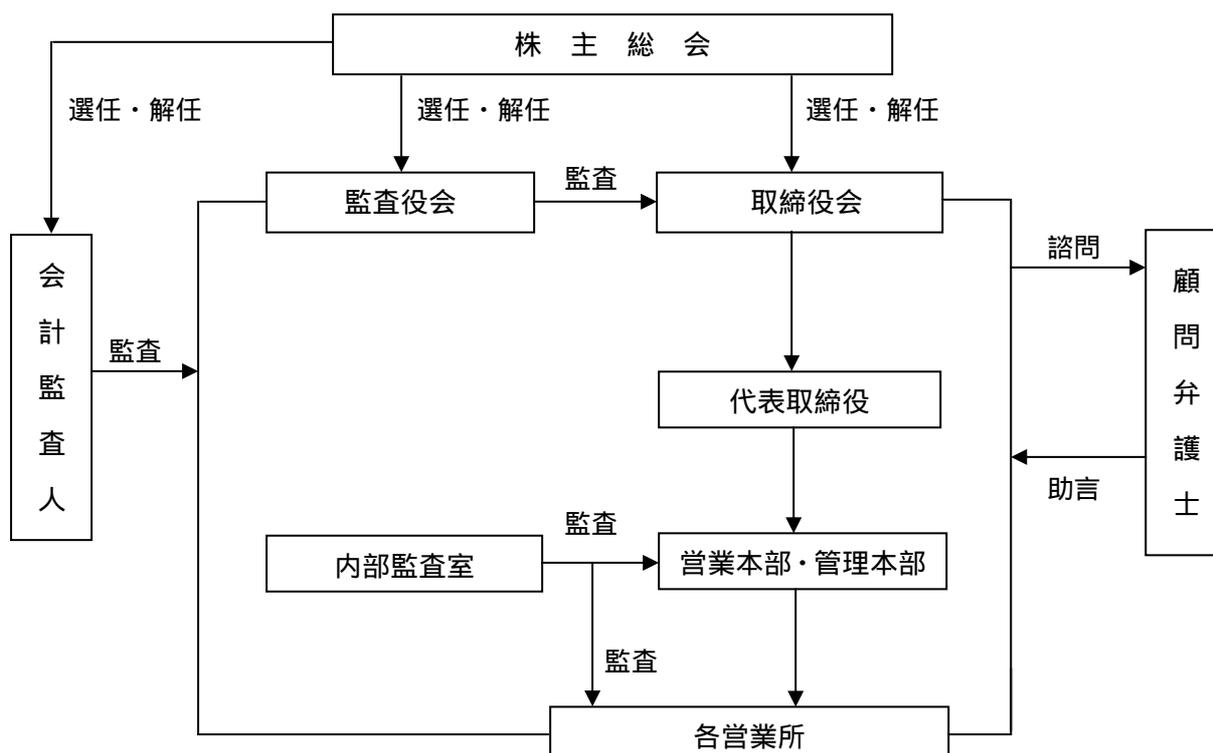
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、取締役5名、監査役3名（内社外監査役2名）の体制で開催する月次定例取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図り、経営体制の構築に取り組んでおり、取締役会においては、活発に意見を戦わせるなどで善管注意義務や忠実義務を果たしております。また、重要な会社情報の開示に関しても積極的に取り組んでおり、社内におけるコンプライアンス運動の全社的取組みを始め、個人情報保護法におきましても「個人情報保護に関する基本方針」を策定し、全社で遵守することにしております。

監査役も月次定例取締役会に全員出席して意見を述べるなど、取締役の職務執行全般に対して厳正な監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 当社は顧問弁護士との顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(イ)取締役、取締役会

当社では、5名の取締役ににより構成される取締役会にて経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し迅速な経営判断を行い、効率的な運営に努めております。また、平成17年6月開催予定の定時株主総会において、新任取締役1名と社外取締役1名を選任し、これにより取締役7名(内社外取締役1名)となる予定であります。なお、当社の取締役の任期は1期1年であります。

(ロ)監査役、監査役会

当社では、監査役制度を採用しており、監査役3名(内社外監査役2名)となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を原則として毎月開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

(ハ)内部監査室

当社では、代表取締役社長の直属組織として内部監査室を設置しており、その人員は1名であります。毎年内部監査計画を立案し、承認を得た計画に基づき内部監査を実施しております。

(二)会計監査

当社では、会計監査にあずさ監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
神津 重人	あずさ監査法人
都甲 孝一	あずさ監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

(ホ)役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬 60,246 千円

監査役を支払った報酬 12,828 千円

監査報酬

監査契約に基づく監査報酬総額 10,000 千円

上記以外の報酬総額 5,800 千円

(ハ)会社と会社の取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要  
人的関係、資本的關係等は一切ありません。

(ト)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

月次定例取締役会及び臨時取締役会は迅速かつ確で合理的な意思決定の場として、取締役会規程に則り厳正に運営されております。また、平成16年6月17日開催の定時株主総会において3名の監査役の内2名が社外監査役となりました。なお、IR活動につきましては決算及び中間決算説明会と個人投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、投資家の皆様へ会社情報を適時開示しております。

(8)親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として社内ルールである職務権限、業務分掌等が規程に沿った形で各営業所で実施されているかを重要視しております。その実施状況については、内部監査室が監査計画に基づき、各営業所の監査を実施しております。また、内部監査室は監査結果を速やかに代表取締役社長へ報告し、社長の承認に基づき、各営業所から改善書を提出させております。なお、管理部門として経理グループ、総務グループを設置し、各営業所への牽制機能を働かせております。また、当社では、コンプライアンスをただ単に法令を遵守することのみ解釈するのではなく、倫理など社会規範までも含めこれを遵守し、公正な事業運営と会社の発展を図ることと解釈しております。そのため当社に適合した「コンプライアンスブック」を作成し、経営陣及び社員全員に配布し、周知徹底を図っております。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済を顧みますと、上半期は輸出ならびに設備投資に牽引され、企業収益の改善のみならず個人消費におきましても、改善が感じられるようになりました。下半期に入り、原油高騰、円高ドル安に加え、円安ユーロ高など不安定な状況が顕著になり、設備投資などが踊り場にさしかかったかのような様相さえ感じられるようになり、景気の先行き不透明感は払拭できず、当社が所属する機械工具業界は、限られた市場で価格競争を繰り広げ、厳しい経営環境が続いておりました。

このような状況下、当社は利益構造改革運動を全社で取組み利益の創出に努めてまいりました。前期に引き続き、環境負荷軽減を目標に全社で取組んできました。ISO14001につきましては、平成17年2月に14事業所で取得することができました。さらに、コンプライアンス向上のため社内で「コンプライアンスブック」をまとめ、役員及び社員一体となり、より透明度の高い会社づくりに力を注いでまいりました。また、日頃ご支援いただいている株主の皆様にお応えするため、当社株式の流動性を高める目的で1単元を1,000株から100株へのくくり直しを実施いたしました。配当政策については配当性向を当期純利益の20%として明確にし、併せて株主優待制度を新設いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比7.4%増の251億83百万円を、営業利益は前年同期比1.3%増の16億81百万円を、経常利益は前年同期比1.0%増の17億85百万円を、当期純利益は前年同期比13.6%増の10億57百万円を計上することができました。

各部門の概要は次のとおりであります。

#### 〔制御機器〕

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比3.9%増の125億69百万円となりました。

#### 〔FA機器〕

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、OA機器、基盤実装などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比9.1%増の90億13百万円となりました。

#### 〔産業機器〕

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比16.9%増の36億円となりました。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、62億40百万円と前年同期に比べ9億89百万円(18.9%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億91百万円と前年同期に比べ3億34百万円(129.8%)の増加となりました。これは主に売上債権の増加に伴うキャッシュ・フローが7億35百万円と前年同期に比べ13億8百万円(64.0%)減少したものの、仕入債務の増加に伴うキャッシュ・フローが3億70百万円と前年同期に比べ11億79百万円(76.1%)増加したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が3億3百万円と前年同期に比べ3億円(-%)増加し、また、定期預金の預入による支出が3億3百万円減少したことにより2億94百万円と前年同期に比べ4億95百万円(-%)の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億54百万円と前年同期に比べ51百万円(50.0%)の増加となりましたが、自己株式売却による収入が2億58百万円と増加し、1億4百万円と前年同期に比べ2億7百万円(-%)の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第53期 平成14年3月期	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	67.4	62.0	58.7	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	22.0	51.0	52.2
債務償還年数(年)	0.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,212.6	1,116.8	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、踊り場から緩やかな回復へと転じるとの感が受け取れますが、米国及び中国の景気減速懸念、原油価格の高騰による原材料価格の値上げ及び為替レートなど、先行きの景況感には依然不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。当社を取巻く環境を中・長期的に展望して見ますと、デジタル家電や携帯電話などのIT関連分野の需要の拡大が期待されますし、自動車及び車載部品業界における設備投資の拡大が続くものと予想されます。一方、市場環境の急激な変化や価格競争の激化など、この先予断を許さない状況が続くことも予想されます。

このような状況下、競争に耐え得るより強靱な経営基盤と体質を確立するため、利益構造改革運動を強化し、当社の強味であるFA機器部門を拡大し、得意先の求める最新の情報と商品、技術を提案してまいります。

以上により平成18年3月期では、売上高265億円(前期比5.2%増)、営業利益は20億02百万円(前期比19.1%増)、経常利益は21億06百万円(前期比18.0%増)、当期純利益は11億21百万円(前期比6.0%増)を予想しております。

## 4.財務諸表等

## (1)比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	14,711,599	86.7	16,159,913	87.4	1,448,313
現 金 及 び 預 金	5,554,542		6,240,498		685,956
受 取 手 形	2,940,092		2,474,279		465,813
売 掛 金	5,967,821		7,169,118		1,201,296
商 品	98,986		123,851		24,865
前 払 費 用	27,392		24,515		2,877
繰 延 税 金 資 産	95,116		99,773		4,657
そ の 他	69,303		40,045		29,258
貸 倒 引 当 金	41,655		12,169		29,486
固 定 資 産	2,261,495	13.3	2,325,449	12.6	63,954
有 形 固 定 資 産 1	1,662,692	9.8	1,649,630	8.9	13,061
建 物	255,132		242,997		12,134
構 築 物	1,680		1,362		317
器 具 備 品	3,732		3,122		609
土 地	1,402,147		1,402,147		-
無 形 固 定 資 産	12,615	0.1	12,410	0.1	205
ソ フ ト ウ ェ ア	249		43		205
電 話 加 入 権	10,866		10,866		-
そ の 他	1,500		1,500		-
投 資 そ の 他 の 資 産	586,186	3.4	663,409	3.6	77,222
投 資 有 価 証 券 2	380,609		402,832		22,223
出 資 金	20		20		-
破 産 ・ 更 生 債 権 等	5,016		6,371		1,354
長 期 前 払 費 用	600		200		400
繰 延 税 金 資 産	26,498		7,140		19,358
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	177,488		251,285		73,797
そ の 他	418		418		-
貸 倒 引 当 金	4,463		4,858		395
資 産 合 計	16,973,094	100.0	18,485,363	100.0	1,512,268

(単位:千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
流 動 負 債		6,722,390	39.6	7,149,106	38.7	426,715
支 払 手 形	2	3,891,087		3,290,426		600,661
買 掛 金	2	2,181,104		3,151,949		970,845
未 払 金		16,391		26,464		10,073
未 払 事 業 所 税		1,322		1,322		-
未 払 消 費 税 等		48,141		16,079		32,062
未 払 費 用		36,101		39,338		3,237
未 払 法 人 税 等		386,447		445,993		59,546
前 受 金		3,029		3,470		440
預 り 金		28,344		23,640		4,703
賞 与 引 当 金		130,000		150,000		20,000
そ の 他		420		420		-
固 定 負 債		279,348	1.7	246,825	1.3	32,523
退 職 給 付 引 当 金		207,811		189,725		18,085
役 員 退 職 引 当 金		67,537		53,100		14,437
長 期 預 り 金		4,000		4,000		-
負 債 合 計		7,001,739	41.3	7,395,932	40.0	394,192
(資本の部)						
資 本 金	3	1,148,000	6.8	1,148,000	6.2	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		1,091,862		1,091,862		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		169,197		169,197
(1)自己株式処分差益		-		169,197		169,197
資 本 剰 余 金 合 計		1,091,862	6.4	1,261,059	6.8	169,197
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		287,000		287,000		-
任 意 積 立 金		5,888,297		6,487,376		599,078
(1)建物圧縮積立金		14,578		13,657		921
(2)土地圧縮積立金		6,719		6,719		-
(3)別 途 積 立 金		5,867,000		6,467,000		600,000
当 期 未 処 分 利 益		1,539,443		1,790,666		251,223
利 益 剰 余 金 合 計		7,714,741	45.4	8,565,043	46.4	850,302
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		106,075	0.6	115,327	0.6	9,251
自 己 株 式	4	89,324	0.5	-	-	89,324
資 本 合 計		9,971,355	58.7	11,089,430	60.0	1,118,075
負 債 及 び 資 本 合 計		16,973,094	100.0	18,485,363	100.0	1,512,268

## (2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日		当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	23,444,763	100.0	25,183,473	100.0	1,738,710
売 上 原 価	19,900,553	84.9	21,542,563	85.5	1,642,010
売 上 総 利 益	3,544,210	15.1	3,640,910	14.5	96,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,883,404	8.0	1,959,125	7.8	75,721
1 営 業 利 益	1,660,805	7.1	1,681,784	6.7	20,978
営 業 外 収 益	117,316	0.4	117,129	0.5	187
受 取 利 息	1,432		1,885		452
受 取 配 当 金	2,891		4,538		1,646
仕 入 割 引	100,903		100,773		130
受 取 家 賃	9,591		5,262		4,328
そ の 他	2,498		4,670		2,171
営 業 外 費 用	11,271	0.0	13,622	0.1	2,350
売 上 割 引	10,549		8,584		1,965
自 己 株 式 売 出 費 用	-		4,560		4,560
そ の 他	721		477		244
経 常 利 益	1,766,851	7.5	1,785,291	7.1	18,440
特 別 利 益	75,487	0.4	29,437	0.1	46,050
投 資 有 価 証 券 売 却 益	791		-		791
2 固 定 資 産 売 却 益	74,695		-		74,695
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		29,437		29,437
特 別 損 失	210,091	0.9	2,232	0.0	207,858
3 固 定 資 産 廃 棄 損	157		371		214
投 資 有 価 証 券 評 価 損	150		1,861		1,711
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,973		-		1,973
退 職 給 付 制 度 改 定 特 別 損 失	207,811		-		207,811
税 引 前 当 期 純 利 益	1,632,247	7.0	1,812,495	7.2	180,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	628,100	2.7	746,400	3.0	118,300
法 人 税 等 調 整 額	73,247	0.3	8,353	0.0	64,894
当 期 純 利 益	930,899	4.0	1,057,742	4.2	126,842
前 期 繰 越 利 益	608,543		732,924		124,380
当 期 未 処 分 利 益	1,539,443		1,790,666		251,223

## (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	1,632,247	1,812,495	180,248
2. 減価償却費	15,629	14,226	1,403
3. 賞与引当金の増加・減少( )額	5,000	20,000	15,000
4. 役員退職引当金の増加・減少( )額	2,225	14,437	12,212
5. 貸倒引当金の増加・減少( )額	42,076	29,090	12,985
6. 退職給付引当金の増加・減少( )額	156,718	18,085	138,632
7. 受取利息及び受取配当金	4,323	6,423	2,099
8. 投資有価証券売却益	791	-	791
9. 投資有価証券売却損	1,973	-	1,973
10. 投資有価証券評価損	150	1,861	1,711
11. 固定資産売却益	74,695	-	74,695
12. 固定資産廃棄損	157	371	214
13. 売上債権の減少・増加( )額	2,043,558	735,483	1,308,074
14. たな卸資産の減少・増加( )額	3,045	24,865	21,820
15. その他の流動資産の減少・増加( )額	27,308	29,246	56,554
16. 破産・更生債権等の減少・増加( )額	52,277	1,354	53,632
17. 仕入債務の増加・減少( )額	1,549,787	370,184	1,179,603
18. 未払金の増加・減少( )額	5,361	5,285	76
19. 未払消費税等の増加・減少( )額	19,228	31,834	51,063
20. 未払費用の増加・減少( )額	1,219	3,237	4,456
21. 預り金の増加・減少( )額	15,086	4,703	19,790
22. その他の流動負債の増加・減少( )額	687	-	687
23. 役員賞与の支払額	35,000	53,000	18,000
24. その他	25,658	47,451	21,792
小 計	879,591	1,290,176	410,585
25. 利息及び配当金の受取額	4,320	6,425	2,104
26. 法人税等の支払額	626,424	704,920	78,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,487	591,680	334,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	303,894	-	303,894
2. 定期預金の払戻による収入	3,893	303,894	300,001
3. 有形固定資産の取得による支出	1,532	1,330	202
4. 有形固定資産の売却による収入	106,419	-	106,419
5. 投資有価証券の取得による支出	15,039	8,476	6,563
6. 投資有価証券の売却による収入	8,622	-	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,531	294,088	495,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式売却による収入	-	258,521	258,521
2. 配当金の支払額	102,960	154,440	51,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,960	104,081	207,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	47,003	989,850	1,036,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,297,651	5,250,647	47,003
現金及び現金同等物の期末残高	5,250,647	6,240,498	989,850

## (4)比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月期)	当事業年度 (平成17年3月期)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,539,443	1,790,666	251,223
任意積立金取崩額			
建物圧縮積立金取崩額	921	865	55
合 計	1,540,364	1,791,532	251,167
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	154,440	265,000	110,560
2. 役 員 賞 与 金	53,000	60,000	7,000
(うち監査役賞与金)	(4,500)	(5,000)	(500)
3. 任 意 積 立 金			
(1)別途積立金	600,000	650,000	50,000
次期繰越利益	732,924	816,532	83,607

## 1株当たりの配当金

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	30 00	0 00	30 00	50 00	0 00	50 00
(内訳)						
普通配当	15 00	0 00	15 00	40 00	0 00	40 00
特別配当	15 00		15 00			
記念配当				10 00		10 00

## (5)重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの・・移動平均法による原価法</p>	<p>その他の有価証券 時価のあるもの・・同 左</p> <p>時価のないもの・・同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品・・移動平均法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (建 物)・・定率法(簿価の58.9%)及び定額法(簿価の41.1%) (そ の 他)・・定率法</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア)・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (建 物)・・定率法(簿価の57.7%)及び定額法(簿価の42.3%) (そ の 他)・・定率法</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、退職年金について、平成16年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型年金)制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴う影響については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>

項 目	前事業年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																						
(キャッシュ・フロー計算書)																							
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの区分における「受取家賃」、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」、「前払費用の減少・増加( )額」、「その他投資その他の資産の減少・増加( )額」及び「前受金の増加・減少( )額」は、前事業年度においてそれぞれ区分掲記しておりましたが、当事業年度より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑み「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度においてそれぞれ区分掲記しておりました「仕入割引」及び「売上割引」は、当事業年度より金額的重要性及び区分掲記の必要性等に鑑みそれぞれ「仕入債務の増加・減少( )額」及び「売上債権の減少・増加( )額」に含めて表示することとしました。</p> <p>前事業年度において小計欄より下に表示しておりました「家賃の受取額」、「その他の営業外収入」、「その他の営業外支出」は、当事業年度より経常性及び区分掲記の必要性等に鑑み小計欄より上の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度における各項目の金額は下記のとおりであります。</p>																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入割引</td><td style="text-align: right;">100,903</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>前払費用の減少・増加( )額</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td>その他投資その他の資産の減少・増加( )額</td><td style="text-align: right;">20,903</td></tr> <tr><td>前受金の増加・減少( )額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">10,549</td></tr> <tr><td>家賃の受取額</td><td style="text-align: right;">9,591</td></tr> <tr><td>その他の営業外収入</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>その他の営業外支出</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> </table>	仕入割引	100,903	受取家賃	9,591	その他の営業外収益	2,498	その他の営業外費用	581	前払費用の減少・増加( )額	5,634	その他投資その他の資産の減少・増加( )額	20,903	前受金の増加・減少( )額	678	売上割引	10,549	家賃の受取額	9,591	その他の営業外収入	2,498	その他の営業外支出	381	
仕入割引	100,903																						
受取家賃	9,591																						
その他の営業外収益	2,498																						
その他の営業外費用	581																						
前払費用の減少・増加( )額	5,634																						
その他投資その他の資産の減少・増加( )額	20,903																						
前受金の増加・減少( )額	678																						
売上割引	10,549																						
家賃の受取額	9,591																						
その他の営業外収入	2,498																						
その他の営業外支出	381																						

## 注記事項

(追加情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
—————	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,067千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,067千円減少しております。</p>

## (貸借対照表関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 280,859	1	有形固定資産の減価償却累計額 291,120
2	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 160,337 仕入債務 404,439	2	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。 投資有価証券 144,237 仕入債務 342,753
3	授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株	3	授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
4	自己株式の数 普通株式 152,000株	4	—————
5	有価証券の時価評価により、純資産額が106,075千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	5	有価証券の時価評価により、純資産額が115,327千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 配送費 64,797 役員報酬 44,424 役員退職引当金繰入額 9,325 給料手当 991,867 賞与引当金繰入額 130,000 法定福利費 148,469 退職給付費用 88,554 減価償却費 15,490 貸倒引当金繰入額 7,655	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 配送費 66,060 役員報酬 73,074 役員退職引当金繰入額 2,362 給料手当 969,147 賞与引当金繰入額 150,000 法定福利費 155,459 退職給付費用 44,596 減価償却費 14,186 貸倒引当金繰入額 1,441 備品消耗品費 109,825
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物等 74,695	2	—————
3	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 157	3	固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 器具備品 205 ソフトウェア 165

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 5,554,542 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 303,894 現金及び現金同等物 5,250,647	1.	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 6,240,498 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 6,240,498

(リース取引関係)

(単位：千円)

前 事 業 年 度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	当 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">209,226</td> <td style="text-align: right;">244,927</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,357</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,435</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28,792</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,344</u></td> <td style="text-align: right;"><u>191,791</u></td> <td style="text-align: right;"><u>216,135</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	35,701	209,226	244,927	減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>	期末残高相当額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,701</td> <td style="text-align: right;">213,476</td> <td style="text-align: right;">249,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>23,321</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59,492</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,814</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,379</u></td> <td style="text-align: right;"><u>153,983</u></td> <td style="text-align: right;"><u>166,363</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	35,701	213,476	249,177	減価償却累計額相当額	<u>23,321</u>	<u>59,492</u>	<u>82,814</u>	期末残高相当額	<u>12,379</u>	<u>153,983</u>	<u>166,363</u>
	器具備品	ソフトウェア	合 計																														
取得価額相当額	35,701	209,226	244,927																														
減価償却累計額相当額	<u>11,357</u>	<u>17,435</u>	<u>28,792</u>																														
期末残高相当額	<u>24,344</u>	<u>191,791</u>	<u>216,135</u>																														
	器具備品	ソフトウェア	合 計																														
取得価額相当額	35,701	213,476	249,177																														
減価償却累計額相当額	<u>23,321</u>	<u>59,492</u>	<u>82,814</u>																														
期末残高相当額	<u>12,379</u>	<u>153,983</u>	<u>166,363</u>																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,721</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">164,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>217,067</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52,721	1 年 超	164,346	合 計	<u>217,067</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">115,416</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>168,392</u></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	52,976	1 年 超	115,416	合 計	<u>168,392</u>																				
1 年 内	52,721																																
1 年 超	164,346																																
合 計	<u>217,067</u>																																
1 年 内	52,976																																
1 年 超	115,416																																
合 計	<u>168,392</u>																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,870	減価償却費相当額	26,751	支払利息相当額	1,897	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,217	減価償却費相当額	54,022	支払利息相当額	3,292																				
支払リース料	27,870																																
減価償却費相当額	26,751																																
支払利息相当額	1,897																																
支払リース料	56,217																																
減価償却費相当額	54,022																																
支払利息相当額	3,292																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">32,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,897</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,877</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">95,116</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,481</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>342</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">113,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">208,367</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,773</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,609</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>86,753</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>121,614</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等否認	32,891	賞与引当金否認	52,897	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,450	その他	<u>6,877</u>	繰延税金資産小計	95,116	役員退職引当金否認	27,481	貸倒引当金損金算入限度超過額	869	退職給付費用	84,558	その他	<u>342</u>	繰延税金資産小計	113,251	繰延税金資産合計	208,367	その他有価証券評価差額金	72,773	建物圧縮積立金	9,369	土地圧縮積立金	<u>4,609</u>	繰延税金負債合計	<u>86,753</u>	繰延税金資産の純額	<u>121,614</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">30,777</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>7,961</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">99,773</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,606</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>281</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">99,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">199,421</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,121</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,609</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>92,507</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>106,913</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等否認	30,777	賞与引当金否認	61,035	その他	<u>7,961</u>	繰延税金資産小計	99,773	役員退職引当金否認	21,606	貸倒引当金損金算入限度超過額	559	退職給付費用	77,199	その他	<u>281</u>	繰延税金資産小計	99,647	繰延税金資産合計	199,421	その他有価証券評価差額金	79,121	建物圧縮積立金	8,776	土地圧縮積立金	<u>4,609</u>	繰延税金負債合計	<u>92,507</u>	繰延税金資産の純額	<u>106,913</u>
未払事業税等否認	32,891																																																														
賞与引当金否認	52,897																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,450																																																														
その他	<u>6,877</u>																																																														
繰延税金資産小計	95,116																																																														
役員退職引当金否認	27,481																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	869																																																														
退職給付費用	84,558																																																														
その他	<u>342</u>																																																														
繰延税金資産小計	113,251																																																														
繰延税金資産合計	208,367																																																														
その他有価証券評価差額金	72,773																																																														
建物圧縮積立金	9,369																																																														
土地圧縮積立金	<u>4,609</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>86,753</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>121,614</u>																																																														
未払事業税等否認	30,777																																																														
賞与引当金否認	61,035																																																														
その他	<u>7,961</u>																																																														
繰延税金資産小計	99,773																																																														
役員退職引当金否認	21,606																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	559																																																														
退職給付費用	77,199																																																														
その他	<u>281</u>																																																														
繰延税金資産小計	99,647																																																														
繰延税金資産合計	199,421																																																														
その他有価証券評価差額金	79,121																																																														
建物圧縮積立金	8,776																																																														
土地圧縮積立金	<u>4,609</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>92,507</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>106,913</u>																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	168,875	349,518	180,643
小 計	168,875	349,518	180,643
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	15,881	14,086	1,794
小 計	15,881	14,086	1,794
合 計	184,756	363,605	178,849

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,212
合 計	17,003

(注) 当事業年度においてその他有価証券について、150千円の減損処理を行っております。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
8,622	791	1,973

当事業年度（平成17年3月31日現在）

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	190,248	384,697	194,448
小 計	190,248	384,697	194,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,128	1,128	-
小 計	1,128	1,128	-
合 計	191,376	385,825	194,448

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,861千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

其他有価証券

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,790
MMF	10,216
合 計	17,007

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(単位：千円)

前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> </table>           (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。            (注)当社は、平成16年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(適格退職年金制度)の減少</td> <td style="text-align: right;">974,957</td> </tr> <tr> <td>上記に伴う年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">974,957</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務(退職一時金制度)の増加</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> <tr> <td>合計(退職給付制度改定特別損失)</td> <td style="text-align: right;">207,811</td> </tr> </table>           なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額379,083千円は当事業年度中に一括拠出してあります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,554</td> </tr> </table>           (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	207,811	退職給付引当金	207,811	退職給付債務(適格退職年金制度)の減少	974,957	上記に伴う年金資産の移換額	974,957	退職給付債務(退職一時金制度)の増加	207,811	合計(退職給付制度改定特別損失)	207,811	勤務費用	88,554	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,596</td> </tr> </table>           (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	44,596
退職給付債務	207,811																
退職給付引当金	207,811																
退職給付債務(適格退職年金制度)の減少	974,957																
上記に伴う年金資産の移換額	974,957																
退職給付債務(退職一時金制度)の増加	207,811																
合計(退職給付制度改定特別損失)	207,811																
勤務費用	88,554																
勤務費用	44,596																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,926.64円 1株当たり当期純利益 170.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,081.02円 1株当たり当期純利益 193.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
当期純利益(千円)	930,899	1,057,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,899	997,742
期中平均株式数(株)	5,148,000	5,153,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 継続企業の前提

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

## (3)販売の状況

(単位：千円)

期 別 品目別	前 事 業 年 度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
制 御 機 器	12,102,776	51.6	12,569,306	49.9	466,530
F A 機 器	8,261,640	35.3	9,013,288	35.8	751,648
産 業 機 器	3,080,346	13.1	3,600,878	14.3	520,531
計	23,444,763	100.0	25,183,473	100.0	1,738,710

(注)当事業年度より「F A 機器」及び「産業機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」から「産業機器」へ917,933千円、「産業機器」から「制御機器」へ144,012千円含めて表示しております。また、「制御機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」へ47,370千円、「産業機器」へ93,290千円それぞれ含めて表示しております。なお、前事業年度も同様に組み替えております。

## 7. 役員の異動(平成17年6月16日付予定)

## (1)代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長 宇留賀 高明 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 三浦 直行 (現 常務取締役)

## (2)新任取締役候補

取締役第二ブロック  
営業副部長兼厚木 鳥羽 重良 (現 厚木営業所所長)  
営業所 所 長

## (3)役職の異動

常 務 取 締 役  
営業本部長兼第二ブロック 藤原 茂夫 (現 第二ブロック営業部長)  
営 業 部 長